



平成 27 年 2 月 6 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号：3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役常務執行役員 CFO
川畑 大輔
(TEL: 03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

ヴィーナステック社との合弁会社設立基本合意のお知らせ

～日本国内のセキュリティ商品市場のシェア拡大と 3 年後には売上 10 億円を目指して～

当社は、平成 27 年 2 月 6 日開催の取締役会において、北京啓明星辰信息技术股份有限公司（英文表記：Beijing Venustech Inc.）法定代表者：王佳 本社：中華人民共和国北京市、以下、「ヴィーナステック社」といいます。）との合弁会社設立に関して基本合意することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

当社グループは、情報通信機器の販売、設置工事・保守、インターネットサービス、BPO 事業（Business Process Outsourcing）等、中小企業に対する情報通信に関するあらゆる商品およびサービスを提供するワンストップサービスカンパニーを目指し、事業展開しております。

一方、ヴィーナステック社は、1996 年に中国・北京市で設立され、2010 年に中国・深圳証券取引所（証券コード：002439）に上場したネットワークセキュリティ商品の製造やソリューションシステムの構築などを行うベンチャー企業で、中国三大通信キャリア（China Mobile、China Telecom、China Unicom）や銀行・証券会社へソリューションを構築するなど、中国国内におけるセキュリティ製品の販売シェアが No. 1 の企業であり、かつ、日本やヨーロッパなど世界中に約 3 万社の顧客にサービスを提供しています。

当社は、近年日本においても需要の伸びが予測されている UTM（セキュリティ・アプライアンス）などのセキュリティ製品に関して、ヴィーナステック社の低価格かつ高品質な商品の販売と設置保守を展開してまいりましたが、あわせて、さらなる事業展開に向けて先般より継続して協議を行ってまいりました結果、日本での合弁会社設立による協業を行うことが両社の一層の企業価値向上を図ることができると両社において判断したことから、今回の基本合意に至りました。

2. 合弁会社の概要

当社とヴィーナステック社は、以下の事項に概ね合意しておりますが、代表者等その他具体的な内容は両社協議の上で決定いたします。

- (1) 商 号 : ヴィーナステックジャパン株式会社（英文表記 Venustech Japan Inc.）
- (2) 代 表 者 : 未定
- (3) 本店所在地 : 東京都千代田区大手町 1 丁目 7 番 2 号（予定）
- (4) 設立年月日 : 2015 年 4 月（予定）
- (5) 資 本 金 : 900 万円（予定）

- (6) 決算期 : 9月末日 (予定)
- (7) 出資比率 : 当社 51%、ビーナステック社グループ 49% (予定)
- (8) 今後の計画 : 3年後 (2017年9月期) の売上高は10億円を目指しております。

なお、合弁会社は当社の連結子会社となる予定です。また、同社はヴィーナステック社ブランドの Venusense シリーズの製品を日本国内において独占的に販売する総販売元になります。

3. 合弁相手先主要企業の概要

- (1) 商号 : 北京啓明星辰信息技术股份有限公司
- (2) 法人代表者 : 王佳
- (3) 本店所在地 : 中華人民共和国北京市海淀区东北旺西路8号中关村软件园21号楼启明星辰大厦一层
- (4) 設立年月日 : 1996年6月24日
- (5) 資本金 : 207万元
- (6) 事業内容 : セキュリティ商品の製造、販売、システム構築など
- (7) 上場取引所 : 中国・深圳証券取引所 (証券コード: 002439)

4. 今後の予定

- 平成27年2月6日 取締役会決議
- 平成27年3月上旬 (予定) 合弁会社設立契約書締結
- 平成27年4月上旬 (予定) 新会社設立、営業開始

5. 業績に与える影響

セキュリティ商品市場は拡大傾向であることから、今回設立を予定している合弁会社は3年後 (2017年9月期) の売上高は10億円を目指します。また、平成26年11月17日に開示いたしました2017年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に貢献する事業として育成していきたいと考えております。なお、今期の業績全体に与える影響は現在精査中であり、今後の業績に重要な影響が生じることが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

以上